

(別紙様式2)

平成31年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 北海道
農業委員会名： 幕別町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	31	22,469				22,500
経営耕地面積	85	18,959	13,189	54	5,716	19,044
遊休農地面積	0	0				0
農地台帳面積	31	23,208	22,799		409	23,239

- ※1 耕地面積は、令和2年3月に北海道農政事務所が公表する「令和元年市町村別耕地面積」の耕地面積を記入
 ※2 経営耕地面積は、2015農林業センサスの「2農業経営体」の「(7)経営耕地の状況」に基づいて記入
 ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	532
自給的農家数	7
販売農家数	525
主業農家数	445
準主業農家数	4
副業的農家数	76

	農業者数(人)
農業就業者数	1,537
女性	685
40代以下	522

※2015農林業センサスの「4販売農家」の「(7)年齢別農業就業人口」に基づいて記入

	経営数(経営)
認定農業者	478
基本構想水準到達者	2
認定新規就農者	6
農業参入法人	
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

※2015農林業センサスの「3総農家数等」の「(1)総農家数及び土地持ち非農家数」、「4販売農家」の「(1)主副業別農家数」に基づいて記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日

	選挙委員		選任委員				計	合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	24	24
認定農業者	—	19
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	2
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	0	0	0

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		22,500ha	21,283ha
課 題	農業従事者の減少、高齢化等による農地の受け手の確保、有効利用を図ることが課題。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成31年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
21,375ha	21,343ha	337ha	99.8%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> 年間を通して認定農業者への更なる農地利用集積に取り組む。 4月～10月地域との関わりを密にし、地域の農地の利用状況を把握する。 8月農地パトロールを実施し、農地の利用状況を確認・調査する。 11月～3月農閑期を利用し、必要に応じて相談の受付、面談等を実施し、農地の利用権の設定を推進する。
活動実績	<p>H31.4月～R2.3月 毎月1回～2回、利用調整会議へ農業委員が参加。 前段で農地の出し手等希望者に対し、地区担当委員が個別に相談受付を行った。</p> <p>R元.8月 広報特別委員会「こんなとき農業委員会にご相談ください」記事を選定。 R元.9月 農地パトロールを実施し、農地の利用状況を確認・調査を実施した。 R元.10月 農業委員会だよりを農協、共済等へ送付し周知を行った。 R元.12月 年金相談会を開催し、受給予定者の経営移譲に係る農地処分方法等について相談業務を行った。</p> <p>R2.2月 広報特別委員会「農地中間管理事業の借受希望申し出について」記事を選定。 R2.3月 農業委員会だよりを農協、共済等へ送付し周知を行った。</p>

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	町農業振興公社との連携を図り、農地中間管理機構への利用権の設定へつなげることができた。
活動に対する評価	利用調整にあたり、制度利用希望者や農地の出し手等に対し個別相談・現地確認を実施するなど決め細やかな活動を実施。担い手への農地の集積に貢献することができた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	7経営体	0経営体	2経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	96ha	ha	15ha
課題	後継者がいない、高齢化等により今後も離農する農家は増えることが予想される。農地の処分が必要となった際、引受けることができる担い手が少ない地区や、耕作条件不利地の農地をどのように担い手に集積するかが課題となる。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成31年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	1経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
4ha	4ha	100%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規就農対策の推進として、町農業振興公社及び関係機関との連携を深める。 4月～3月：町公社農村アカデミーとの連携 3月：青年等就農計画認定への参加
活動実績	R元.2 まくべつ農村アカデミー事業フロンティアコース評価審査会

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	今年度も、新規就農者が忠類地区に就農したことが、大きな実績となっている。
活動に対する評価	新規参入者が農地を持つために、日頃から農業委員が地域の情報を集めていること、地域の農協がバックアップしていること等、関係機関との連携が実を結んだ結果である。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A) 22,500ha	遊休農地面積(B) 0ha	割合(B/A×100) 0%
課 題	耕作不利地が合意解約された場合、遊休農地化させないためにどのように借り手を調整するかが課題となる。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成31年度の目標及び実績

解消目標① 0ha	解消実績② 0ha	達成状況(②/①×100) 0%
--------------	--------------	---------------------

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法	24人	9月
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月		
	その他の活動	遊休農地が発見された場合は、調査と同時進行で周辺農家へ情報提供を行い農地の受け手を探す。		
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		21人	9月	9月～10月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 筆	調査数: 筆	調査数: 筆
	調査面積: ha	調査面積: ha	調査面積: ha	
	その他の活動	○低利用となっている農地の所有者と、その農地の近隣耕作者への働きかけ。		

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地0で、目標を達成することができた。
活動に対する評価	農業委員の調整活動により、低利用となっていた農地を遊休農地化する前に担い手につなげることができた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
		22,500ha
課 題	経営移譲により、後継者へ転用制度に関する情報が伝わっていない可能性がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成31年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・8月の農地パトロールの際、転用の状況把握を行う。 ・農業委員会だより、HP等により農地転用制度の啓発を行う。 ・建物を建てる時はまず農業委員会に相談をしてもらえよう、農業委員を通じ集会等の席で周知する。
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・通年を通じて農業委員による日常的に地域内農地の状況把握や転用申請における現地調査の実施を行った。 ・農地パトロールを実施し、違反転用が無いことを確認した。 ・広報誌「農業委員会だより10月号」及び町のホームページによる啓蒙活動で、違反転用には罰則があることを周知した。
活動に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・農業委員等による利用状況調査の実施により状況の把握は図られた。 ・広報誌等により違反転用の周知は図られた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 87件、うち許可 87件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請関係書類の確認及び許可要件の審査確認並びに現地調査			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	事務局・地区担当農業委員の議案説明後、全体審議			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録をホームページ掲載により公表			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	なし			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 19件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請関係書類の確認及び許可要件の審査確認並びに現地調査			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	事務局・地区担当農業委員の議案説明後、全体審議			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の閲覧及びホームページ掲載による公表			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間(平均)	35日
	是正措置	なし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		76 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		35 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		28 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		17 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		11 法人
	提出しなかった理由	報告義務の認識の欠如 報告書提出の失念	
	対応方針	文書により報告書提出の周知を行う。 許可書の交付時に周知する。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容			
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	473件	公表時期 令和2年2月
		情報の提供方法:HPで公表、農業委員会だよりに掲載		
	是正措置	なし		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	249件	取りまとめ時期 令和2年3月
		情報の提供方法:農業委員会だよりに掲載		
	是正措置			
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	22,500 ha	
		データ更新:農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく権利設定等を踏まえデータを毎月更新。		
	公表:フェーズ2による			
	是正措置	なし		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

2件

提出先及び提出した意見の概要	①自然災害による農業被害対策について ②地域の実態に即した担い手への農地集積の推進及び農家戸数減少への取り組みについて ③農業農村整備予算の確保について ④有害鳥獣の駆除対策について ⑤国際通商交渉について ⑥農業者年金制度における政策支援対象者の拡大について ⑦農業委員会関係予算の確保について
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している